

経営比較分析表

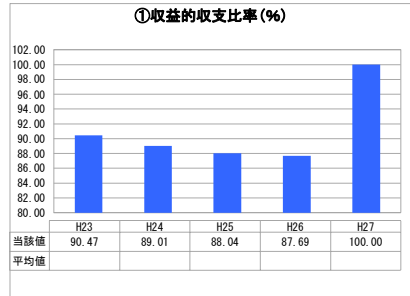
佐賀県 唐津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	4.56	100.00

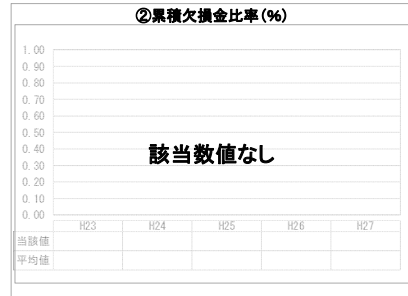
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
126,280	487.58	258.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,732	138.93	41.26

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成27年度全国平均

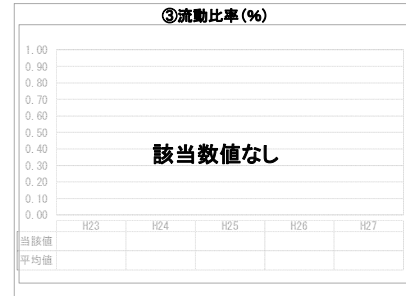
1. 経営の健全性・効率性



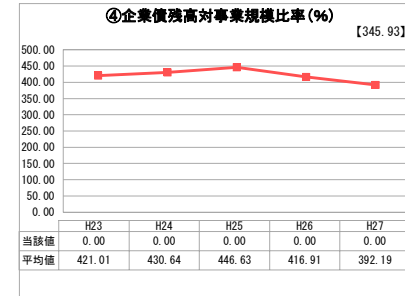
「単年度の収支」



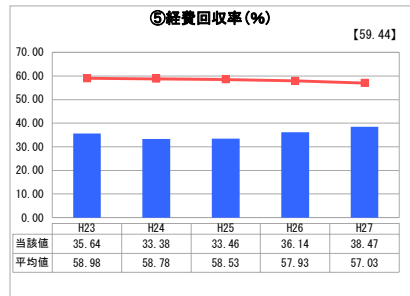
「累積欠損」



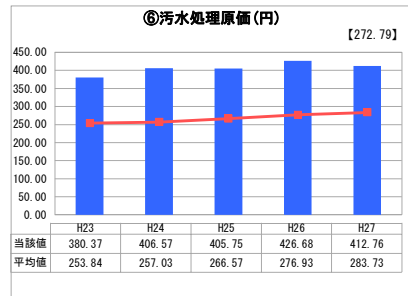
「支払能力」



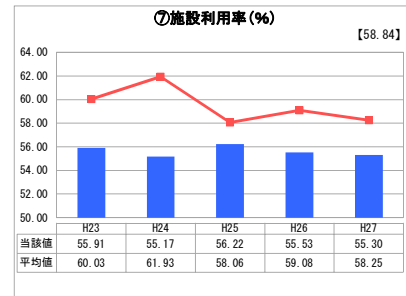
「債務残高」



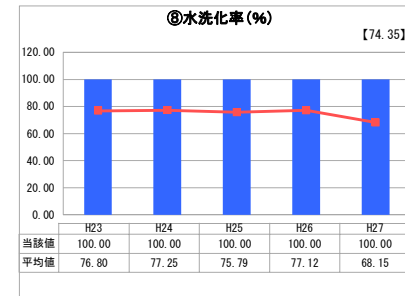
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

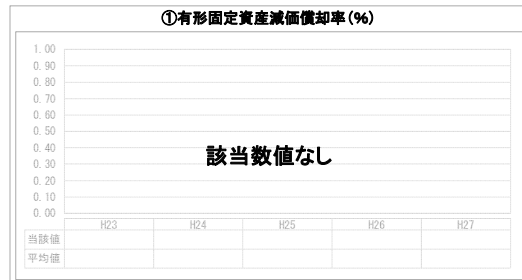


「施設の効率性」

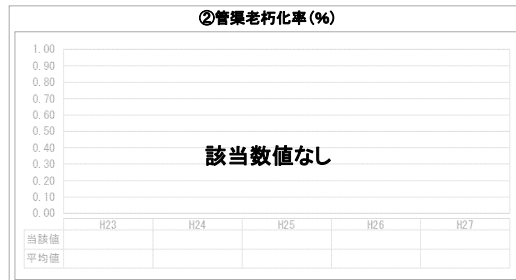


「使用料対象の捕捉」

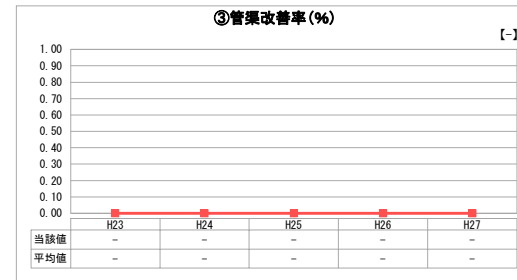
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を達成し一定の経営改善がみられる。
 経費回収率については、100%以上であることが望ましいが、維持管理費が常に使用料収入を上回っているため達成できていない。
 汚水処理原価については、平均値より高いが、これは、年に1回の清掃と2ヶ月に1回の点検を実施しているなど、固定経費がかかっていることや、フロア交換などの修繕費用がかかっているためである。

2. 老朽化の状況について

現状では、個別に設置した浄化槽は個体差があり、経年による不具合（フロアや躯体の劣化等）が生じてきているが、修繕等により適時対応している。

全体総括

経費回収率の向上のためには、下水道使用料の見直しが必要である。
 これまで下水道使用料については、経費回収率の向上と使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとに改正を行っているものの、新料金の抜本的な見直しにより市民負担の激増を避けるため大規模な改正は控えてきた経緯がある。
 今後についても、中期財政計画を立て、下水道使用料についての必要な見直しを行い、整備費や維持管理費については合理的で効率的な手法の導入について研究するなどして経費回収率の向上を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。